



2010年1月27日

各位

株式会社イオン銀行

## インターネット専用投資信託の追加について

- 2010年2月に3ファンドを追加 -

イオン銀行（本店：東京都江東区）は、2010年2月に、以下の3ファンドを追加いたします。

当行では、すでにインターネット専用ファンドを15本お取り扱いしておりますが、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、ファンドを追加するものです。今回の追加で、当行のインターネット専用ファンドは合計18本となります。

今後とも、お客さまの要望に応えすべく、ファンドの充実を図ってまいります。

### 【インターネット専用ファンド】

ファンド名	運用会社	開始時期
通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド ・中国元コース（毎月分配型）	大和住銀投信投資顧問	2月1日（月）
アジア・オセアニア好配当成長株オープン （毎月分配型）	岡三アセット マネジメント	2月22日 （月）
短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	大和住銀投信投資顧問	

当行は、「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。引き続きお客さまの声を真摯に受け入れ、商品・サービスの充実に努めてまいります。

以上



「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース」の商品概要

名称	エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	
運用会社	大和住銀投信投資顧問	
ファンドの特色	米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を対中国元で為替ヘッジする円建て外国投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ※他の通貨コース間とのスイッチングのお取扱いはしておりません。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	申込手数料 (税込)	3.15%
	信託報酬 (税込)	純資産総額に対して年率1.554% (年率0.09%程度の管理報酬等が別途かかります)
	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.1%
	その他費用	売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用が当該信託財産の中から差し引かれます。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点で総額は未確定であり、金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの 主なリスク	当ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とします。組入れた債券の値下がりや、それらの発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、当ファンドが主要投資対象にする外国投資証券は、主に米ドル建て資産に投資し、対中国元での為替ヘッジを行いますので、円に対する選択通貨の為替変動の影響を受けます。ただし、対選択通貨で完全に為替ヘッジすることはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。 また、中国元金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと中国元との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。従って、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。	
決算日	毎月16日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、大和住銀投信投資顧問が経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案して分配を目指します。	

\*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」の商品概要

名称	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	
運用会社	岡三アセットマネジメント	
ファンドの特色	主としてアジア（日本を除く）・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
当 フ ァ ン ド の 手 数 料	申込手数料 （税込）	3.15%
	信託報酬（税込）	純資産総額に対して年率1.1025% （実質的な信託報酬は純資産総額に対して年率1.68%程度）
	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%
	その他費用	監査報酬は純資産総額に対して年率0.0105%（税込） 売買委託手数料、組入資産の保管等に要する諸費用が当該信託財産の中から差し引かれます。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点で総額は未確定であり、金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの 主なりリスク	<p>アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p> <p>外貨建て資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建て資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建て資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。</p> <p>有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。</p> <p>外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。</p>	
決算日	毎月10日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、岡三アセットマネジメントが経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額の水準等を勘案して分配を目指します。	

**\*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「短期豪ドル債オープン（毎月分配型）」の商品概要

名称	短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	
運用会社	大和住銀投信投資顧問	
ファンドの特色	主に高格付けの豪ドル通貨建ての公社債および短期金融商品へ投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。	
当ファンドの手数料	申込手数料（税込）	2.1%
	信託報酬（税込）	純資産総額に対して年率0.945%
	信託財産留保額	ありません
	その他費用	監査報酬は純資産総額に対して年率0.0105%以内（税込） 売買委託手数料、組入資産の保管等に要する諸費用が当該信託財産の中から差し引かれます。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点で総額は未確定であり、金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの主なリスク	投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。 投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替リスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。	
決算日	毎月7日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、大和住銀投信投資顧問が経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額の水準等を勘案して分配を目指します。	

\*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 【投資信託に関する留意点】

- ・投資信託は預金や保険ではありません。
- ・投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- ・投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- ・投資信託のご購入にあたっては申込手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に信託報酬（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- ・投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「契約締結前交付書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- ・投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会

### 【ご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとしてイオン銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。